



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 アルビス株式会社
コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 実
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 池田 和男
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0766-56-7200
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	63,908	△4.5	1,217	13.6	1,485	14.9	659	26.1
24年3月期	66,899	△7.4	1,071	35.9	1,292	22.8	522	—

(注) 包括利益 25年3月期 755百万円 (30.7%) 24年3月期 578百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.68	—	4.8	4.7	1.9
24年3月期	16.08	—	3.9	4.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	31,538	13,922	44.1	437.83
24年3月期	32,280	13,637	42.2	419.48

(参考) 自己資本 25年3月期 13,922百万円 24年3月期 13,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,488	△1,694	△1,219	3,536
24年3月期	2,552	△854	△986	3,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	260	49.7	1.9
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	254	38.7	1.9
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		30.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,700	1.1	599	21.5	685	13.9	360	24.2	11.32
通期	65,200	2.0	1,498	23.0	1,700	14.4	840	27.4	26.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	33,779,634 株	24年3月期	33,779,634 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,980,911 株	24年3月期	1,273,815 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	31,875,072 株	24年3月期	32,506,124 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	61,847	△4.5	1,096	22.9	1,308	20.1	585	△32.9
24年3月期	64,728	1.1	892	63.6	1,089	41.1	871	825.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	18.35	—
24年3月期	26.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	31,265		13,656		43.7	429.48		
24年3月期	31,649		13,446		42.5	413.60		

(参考) 自己資本 25年3月期 13,656百万円 24年3月期 13,444百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	32,700	4.4	797	48.5	474	84.6	14.78
通期	65,200	5.4	1,896	44.9	1,042	78.1	32.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 企業グループの経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(1株当たり情報)	26
(企業結合等関係)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州通貨危機や中国経済減速による輸出減少等の影響を受け、厳しい経済環境が続いて来ましたが、新政権が発足し、円安・株価上昇等の相場回復の兆しが出てまいりました。しかしながら、デフレからの脱却や雇用環境の改善には相当期間を要することが予想され、景気は先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、少子高齢化による消費需要の低下、景気低迷による節約志向や低価格志向及び消費・嗜好の変化等により市場が拡大せず、同業他社のほか業種・業態を超えた異業種企業との競争が激化し、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループは、小売業に事業を転換した節目にあたり、「企業理念」「経営理念」「アルビスの行動精神」を小売業の指針として再構築するとともに、「信頼されるスーパーマーケットの確立」を目指して、次の取り組みを行いました。

営業面につきましては、お客様の節約志向にお応えするため、プライベートブランド商品「albisくらし応援」やお客様の購買頻度の高い生活必需品などの販売強化を推進しました。また、生活スタイルの多様化やシニア世代の要望に対応した惣菜商品や個食商品の充実に取り組みしました。

さらに、全社的な経費削減活動の推進のほか、業務改善面では、平成24年11月に「自動発注システム」をグロサリー部門で運用を開始し、物流センターの機能強化と合わせ、店舗における発注及び商品補充の効率化を実行し、現在も進行中です。

店舗開発面につきましては、お客様の期待に応えるため、北陸地域の未出店地域への進出を主軸として、出店エリアの拡大に取り組むとともに、既存店に対して新店と同質化するためのリニューアルやスクラップアンドビルドを実施しております。

新店につきましては、平成24年7月に当社開発商業施設「イータウン」の3番目として『イータウンとなみ』及び直営店『アルビスとなみ店』を出店し、平成24年10月に『アルビス野村店』を出店しました。また、既存店につきましては、スクラップアンドビルド等により2店舗の閉鎖を行っております。この結果、当連結会計年度末における店舗数は50店舗（富山県33店舗、石川県14店舗、福井県3店舗）となりました。

環境活動及び社会貢献の新たな取り組みとして、平成24年3月に事業を開始した、障がい者を雇用する特例子会社『アルビスクリーンサポート(株)』は、リサイクル、洗浄及び清掃等を柱とし、より一層活動領域の拡大を進めております。

業績につきましては、前連結会計年度に出店した高柳店・奥田店や当連結会計年度に出店したとなみ店・野村店の売上が貢献したものの、不採算店舗の閉鎖や既存店売上が減少したこと、卸売事業から小売事業への政策転換による外販取引の縮小等により、減収となりました。営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、前連結会計年度より売上総利益率が改善されたこと、及び継続して業務改善によるコスト低減に取り組んだことにより、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、639億8百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は12億17百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は14億85百万円（前年同期比14.9%増）、当期純利益は6億59百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、景気の先行き不透明な状況が持続するものと予想され、小売業界におきましては、消費者の低価格志向や業種・業態を超えた企業間の価格競争の激化等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、北陸でのシェア拡大を目指し『信頼されるスーパーマーケットの確立』の為『販売力の強化』『業務効率の徹底』『人材育成』を推し進めてまいります。お客様に『価値ある商品を心のこもったサービスで提供しよう』をスローガンに、北陸でいちばん愛されるスーパーマーケットを目指して店づくりに取り組んでまいります。

次期の出店につきましては、本年4月に富山県南砺市に直営店「アルビス福光店」を出店し、本年6月には、石川県金沢市に「アルビス大友店（仮称）」の出店を予定しております。また、リニューアルにつきましては、本年5月に立山インター店をリニューアルし、以降2店舗のリニューアル等を予定しております。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

	連結業績（前連結会計年度比）		単体業績（前期比）	
	金額	増減率	金額	増減率
営業収益	652億円	2.0%増	652億円	5.4%増
営業利益	14億98百万円	23.0%増	17億1百万円	55.1%増
経常利益	17億円	14.4%増	18億96百万円	44.9%増
当期純利益	8億40百万円	27.4%増	10億42百万円	78.1%増

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ741百万円減少し、31,538百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の減少額424百万円、有形固定資産の増加額250百万円、のれん償却等による無形固定資産の減少額268百万円、敷金及び保証金の減少額131百万円及び繰延税金資産の減少額160百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,026百万円減少し、17,616百万円となりました。

この主な要因は、買掛金の減少額468百万円、長期借入金の減少額530百万円及び受入敷金保証金の減少額113百万円、未払法人税等の増加額339百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し、13,922百万円となりました。

この主な要因は、当期純利益659百万円、自己株式の増加額172百万円及び配当金257百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、3,536百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ64百万円減少し、2,488百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益が1,408百万円、減価償却費1,402百万円、減損損失263百万円、のれん償却費225百万円、売上債権の減少額102百万円等による資金の増加と、賃貸借契約解約益107百万円、リース資産減損勘定取崩益140百万円の発生、支払債務の減少額514百万円、法人税等の支払額267百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ839百万円増加し、1,694百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出1,799百万円、無形固定資産の取得による支出105百万円等による資金の減少と、差入敷金及び保証金の減少209百万円等による資金の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて232百万円増加し、1,219百万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入2,750百万円及び自己株式の処分による収入186百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出3,294百万円、自己株式の取得による支出400百万円、配当金の支払額256百万円、リース債務の返済による支出108百万円等による資金の減少であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	40.4	41.2	42.2	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	19.1	20.3	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	830.8	441.0	439.1	426.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	14.4	14.8	15.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い収益性と将来の成長性を維持することで、株式市場からの高い評価をいただき、企業価値増大、株主の皆様への投資価値増加につなげてまいりたいと考えております。

一方、利益配分につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配当を基本とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

なお、当期の連結当期純利益は659百万円となりましたが、前述の通り、安定的な配当を基本方針のひとつとしており、その結果、当期の配当性向は38.7%となります。

また、平成26年3月期の配当金は1株につき年間8円を予定しています。

内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①食品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は主として食料品であり、安全・安心な商品の調達出来るよう努めておりますが、社会全般の食の安全に対し信頼感を損ねるような問題が発生した場合、当社グループもその混乱に巻き込まれる可能性があります。

また、当社グループで製造・販売している惣菜、豆腐類、および生鮮加工品についても、衛生管理上の不注意で食中毒などが発生する可能性があります。品質管理体制には万全を期しておりますが、万一発生した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②まちづくり三法などに係るリスク

当社グループが行うショッピングセンター及び単独店舗の開発・運営事業は、まちづくり三法による規制を受けることとなります。このうち大規模小売店舗立地法では、売場面積が1千平方メートルを超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境などの観点から地方自治体による規制が行われるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測などに一定の時間を要することが想定されます。そのため、出店計画にはこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

また、都市計画法の改正により、郊外型の大型商業施設の立地規制が厳格に行われるため、県外流通資本との出店地の獲得競争がますます激化しており、当社グループの出店計画の遅延や出店費用の増加等の影響が懸念されます。

③固定資産の減損に係る会計基準

当社グループでは財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益性が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

④敷金及び保証金が業績に与える影響について

当社グループは直営店舗の出店にあたり、敷金及び保証金の差し入れを行っております。当連結会計年度末時点における敷金及び保証金は3,651百万円で、連結純資産13,922百万円の26.2%を占めております。貸借先の倒産等の事由により、敷金及び保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材育成・確保に係るリスク

当社グループは直営店舗を積極的に出店することによって事業を拡大したいと考えています。短期間で多店舗の出店を行うためには経験豊かな店長や部門チーフ等を多数確保する必要があるため、新卒者の定期採用のほか一定のキャリアのある中途入社社員を採用しております。社内においては幹部社員の人材育成に努めていますが、今後計画通りに人材を育成・確保できない場合には業務に支障をきたし当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害による影響について

当社グループの直営店舗及び得意先企業店舗は、北陸地方に集中展開しております。このため、大規模地震や風水害などの自然災害が同地方に発生した場合には、多数の店舗が被害を受ける可能性があり、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利変動による影響について

当社グループは継続的に店舗の出店等に係る設備投資を行っております。これらの設備投資資金は主に金融機関からの借入に依存しており、当連結会計年度末における長期借入金残高(一年内返済予定を含む)は8,864百万円、短期借入金残高は800百万円であり借入金の合計は9,664百万円となっております。このうち長期借入金については、ほぼ全額が固定金利で調達したものであるため金利変動の影響は受けませんが、今後の資金調達において、急激に金利が上昇した場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報の保護について

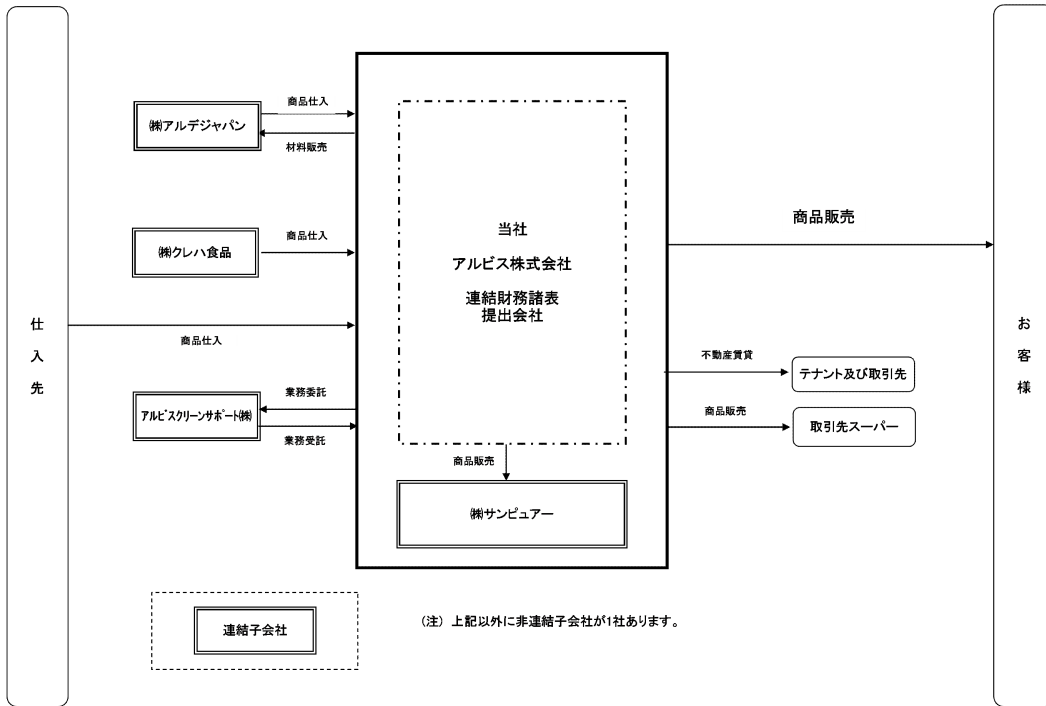
当社グループは、贈答品や販売促進に係わる企画において、申し込みの際の個人情報を一定期間保有しております。これらの個人情報は店舗毎に社内ルールに従って管理を徹底しておりますが、万一個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社により構成されています。

当社及び連結子会社である㈱サンピューアーは、直営食品スーパーマーケットを主な事業としており、それに付随して不動産賃貸などを行っております。連結子会社の㈱アルデジャパンは惣菜品の製造及び精肉加工を、連結子会社の㈱クレハ食品は豆腐商品類の製造を行っており、いずれも直営スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。また、アルビスクリーンサポート㈱は、障がい者を雇用しリサイクル及びグループ内の各種業務を受託しております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 上記以外に非連結子会社が1社あります。

2. 平成25年4月1日にアルビス株式会社は、株式会社サンピューアーより食品スーパーマーケット事業を譲り受けております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アルビスグループは、『食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します』を企業理念に掲げ、「食」の楽しみや喜びを通じて、健康で豊かな地域社会の実現に貢献してまいります。また、『より新鮮でより美味しく安全な商品をお値打ち価格でお届けします』を経営理念とし、新鮮で美味しく、安全・安心な食材の提供が必要であるという信念に基づき、お客様の期待を裏切ることのない品質と価格を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当面は北陸三県をマザーエリア（核となる事業エリア）と定め、エリア内でのトップシェアの獲得を経営目標としております。また、数値目標として営業収益1,000億円（当連結会計年度比56.5%増）、経常利益30億円（当連結会計年度比101.9%増）を掲げ、小売業としての基盤整備と体質強化に努めてまいります。

(3) 企業グループの経営戦略

食品小売業界は、ますます競合が激化し、当社の事業エリアである北陸地区においても、ナショナルチェーンやリージョナル食品スーパーマーケットによるM&A、出店攻勢により、食品小売業の再編が加速すると見込まれます。このような経営環境は、むしろ事業拡大のチャンスであり、地域密着の強固な営業基盤を持つアルビスグループの真価が発揮される時であります。

北陸地区におけるさらなるシェアの拡大を図るべく積極的な出店やM&Aを行い、北陸地区の食品小売業界における確固たる地位を築くことが、当社グループの経営戦略であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,961,749	3,536,793
売掛金	320,963	218,578
商品	1,470,473	1,443,140
仕掛品	960	—
原材料及び貯蔵品	50,741	63,450
繰延税金資産	222,831	231,877
その他	560,470	622,831
貸倒引当金	△54,797	△8,176
流動資産合計	6,533,393	6,108,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,941,479	※2 19,718,497
減価償却累計額	△11,578,911	△12,094,036
建物及び構築物（純額）	7,362,568	7,624,460
機械装置及び運搬具	2,348,142	2,354,862
減価償却累計額	△1,919,962	△2,007,155
機械装置及び運搬具（純額）	428,180	347,706
土地	※2 10,094,292	※2 10,037,301
リース資産	731,600	888,198
減価償却累計額	△178,718	△284,118
リース資産（純額）	552,882	604,079
建設仮勘定	86,521	279,236
その他	3,638,178	3,551,345
減価償却累計額	△3,061,747	△3,092,617
その他（純額）	576,430	458,727
有形固定資産合計	19,100,875	19,351,514
無形固定資産		
のれん	564,816	339,143
その他	650,776	607,962
無形固定資産合計	1,215,593	947,106
投資その他の資産		
投資有価証券	809,350	906,502
敷金及び保証金	3,782,613	3,651,398
繰延税金資産	217,908	57,877
その他	※1 838,562	※1 737,502
貸倒引当金	△217,829	△221,685
投資その他の資産合計	5,430,604	5,131,596
固定資産合計	25,747,074	25,430,216
資産合計	32,280,467	31,538,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,680,966	3,212,665
短期借入金	852,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,051,102	※2 3,036,688
リース債務	89,914	111,424
未払法人税等	176,335	515,337
繰延税金負債	42	107
賞与引当金	346,546	346,081
役員賞与引当金	18,000	21,000
ポイント引当金	60,937	63,146
その他	1,682,058	1,601,251
流動負債合計	9,957,904	9,707,702
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	※2 6,357,897	※2 5,827,761
リース債務	501,985	537,499
繰延税金負債	10,184	14,084
受入敷金保証金	※2 834,297	※2 721,134
退職給付引当金	12,513	11,525
役員退職慰労引当金	23,329	23,329
資産除去債務	416,752	428,165
その他	227,798	45,159
固定負債合計	8,684,758	7,908,658
負債合計	18,642,662	17,616,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,545,005	2,505,944
利益剰余金	9,710,041	10,112,166
自己株式	△305,374	△477,707
株主資本合計	13,778,994	13,969,726
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△143,460	△47,376
その他の包括利益累計額合計	△143,460	△47,376
新株予約権	2,270	—
純資産合計	13,637,804	13,922,350
負債純資産合計	32,280,467	31,538,711

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	65,778,558	62,793,547
売上原価	47,472,898	44,725,578
売上総利益	18,305,659	18,067,969
不動産賃貸収入	1,121,076	1,114,892
営業総利益	19,426,736	19,182,861
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,310,107	1,400,422
広告宣伝費	878,930	768,281
給料及び手当	5,995,343	5,933,805
賞与引当金繰入額	337,181	336,836
役員賞与引当金繰入額	18,000	21,000
ポイント引当金繰入額	20,128	2,208
退職給付費用	85,565	82,056
法定福利及び厚生費	722,778	738,557
水道光熱費	1,174,774	1,179,748
リース料	157,154	73,536
減価償却費	1,310,764	1,284,809
賃借料	1,969,401	1,938,602
租税公課	295,339	307,583
賦課金	6,900	—
貸倒引当金繰入額	△30,496	△47,765
業務委託費	1,556,260	1,473,468
その他	2,546,936	2,472,026
販売費及び一般管理費合計	18,355,071	17,965,179
営業利益	1,071,664	1,217,681
営業外収益		
受取利息	32,079	31,169
受取配当金	14,424	13,050
受取手数料	48,838	46,222
受取販売奨励金	94,549	74,630
その他	223,577	284,944
営業外収益合計	413,470	450,017
営業外費用		
支払利息	182,570	163,578
その他	9,880	18,354
営業外費用合計	192,451	181,932
経常利益	1,292,684	1,485,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 81,989	※1 38
投資有価証券売却益	28,338	—
地役権設定益	10,691	—
貸借契約解約益	—	107,400
リース資産減損勘定取崩益	—	140,386
特別利益合計	121,019	247,825
特別損失		
固定資産除却損	※2 11,911	※2 27,655
固定資産売却損	※3 197	※3 12,995
店舗閉鎖損失	—	4,336
投資有価証券評価損	60,704	—
投資有価証券売却損	7	—
減損損失	※4 203,928	※4 263,119
預託金貸倒引当金繰入額	6,200	5,000
貸借契約解約損	—	11,486
特別損失合計	282,950	324,593
税金等調整前当期純利益	1,130,753	1,408,998
法人税、住民税及び事業税	446,274	597,262
法人税等調整額	161,765	152,481
法人税等合計	608,040	749,744
少数株主損益調整前当期純利益	522,713	659,254
当期純利益	522,713	659,254

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	522,713	659,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,345	96,084
その他の包括利益合計	55,345	96,084
包括利益	578,058	755,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578,058	755,338
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,829,322	1,829,322
当期末残高	1,829,322	1,829,322
資本剰余金		
当期首残高	2,545,005	2,545,005
当期変動額		
自己株式の処分	—	△39,061
当期変動額合計	—	△39,061
当期末残高	2,545,005	2,505,944
利益剰余金		
当期首残高	9,447,378	9,710,041
当期変動額		
剰余金の配当	△260,051	△257,128
当期純利益	522,713	659,254
当期変動額合計	262,662	402,125
当期末残高	9,710,041	10,112,166
自己株式		
当期首残高	△305,248	△305,374
当期変動額		
自己株式の取得	△126	△400,232
自己株式の処分	—	227,900
当期変動額合計	△126	△172,332
当期末残高	△305,374	△477,707
株主資本合計		
当期首残高	13,516,459	13,778,994
当期変動額		
剰余金の配当	△260,051	△257,128
当期純利益	522,713	659,254
自己株式の取得	△126	△400,232
自己株式の処分	—	188,838
当期変動額合計	262,535	190,732
当期末残高	13,778,994	13,969,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△198,805	△143,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,345	96,084
当期変動額合計	55,345	96,084
当期末残高	△143,460	△47,376
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△198,805	△143,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,345	96,084
当期変動額合計	55,345	96,084
当期末残高	△143,460	△47,376
新株予約権		
当期首残高	2,270	2,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2,270
当期変動額合計	—	△2,270
当期末残高	2,270	—
純資産合計		
当期首残高	13,319,923	13,637,804
当期変動額		
剰余金の配当	△260,051	△257,128
当期純利益	522,713	659,254
自己株式の取得	△126	△400,232
自己株式の処分	—	188,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,345	93,813
当期変動額合計	317,880	284,546
当期末残高	13,637,804	13,922,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,130,753		1,408,998	
減価償却費	1,448,465		1,402,716	
減損損失	203,928		263,119	
のれん償却額	225,673		225,673	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46,677		△42,765	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,809		△465	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,971		△988	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000		3,000	
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	20,128		2,208	
受取利息及び受取配当金	△46,504		△44,220	
支払利息	182,570		163,578	
固定資産売却損益 (△は益)	△81,791		12,957	
固定資産除却損	11,911		27,655	
投資有価証券評価損益 (△は益)	60,704		—	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,331		—	
賃貸借契約解約益	—		△107,400	
リース資産減損勘定取崩益	—		△140,386	
売上債権の増減額 (△は増加)	13,175		102,384	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183,175		15,584	
支払債務の増減額 (△は減少)	205,579		△514,790	
その他	34,327		123,390	
小計	3,133,900		2,900,249	
利息及び配当金の受取額	47,770		13,729	
利息の支払額	△172,732		△157,903	
法人税等の支払額	△456,411		△267,703	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,552,527		2,488,371	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,162,881		△1,799,317	
有形固定資産の売却による収入	302,669		52,809	
無形固定資産の取得による支出	△118,167		△105,072	
投資有価証券の売却による収入	102,844		1,400	
敷金及び保証金の差入による支出	△80,935		△58,984	
受入敷金保証金の返還による支出	△73,285		△72,513	
長期前払費用の取得による支出	△2,144		—	
その他	177,274		287,464	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854,625		△1,694,213	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,155,000	△52,000
長期借入れによる収入	3,400,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	△2,896,114	△3,294,550
リース債務の返済による支出	△81,065	△108,278
自己株式の取得による支出	△126	△400,232
自己株式の処分による収入	—	186,620
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△44,000	△44,000
配当金の支払額	△259,829	△256,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△986,136	△1,219,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	711,766	△424,956
現金及び現金同等物の期首残高	3,249,983	3,961,749
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,961,749	※1 3,536,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

(株)サンピューアー、(株)アルデジャパン、(株)クレハ食品、アルビスクリーンサポート(株)

(2) 非連結子会社の名称

(有)だいで村

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(有)だいで村

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、その他は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~34年

機械装置及び運搬具 9~12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ ポイント引当金
販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - ⑤ 退職給付引当金
連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、提出会社では確定拠出年金及び前払給与制度を導入しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他	3,000千円	3,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	569,761千円	318,479千円
土地	162,500	162,500
計	732,261	480,979

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	20,750千円	10,000千円
長期借入金	12,500	2,500
受入敷金保証金	187,277	184,603
計	220,527	197,103

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地等	81,989千円	38千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,411千円	18,907千円
機械装置及び運搬具	4,918	3,428
その他有形固定資産	4,428	5,149
その他無形固定資産	1,153	169
計	11,911	27,655

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	197千円	12,950千円
その他有形固定資産	—	45
計	197	12,995

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としていますが、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県高岡市	店舗	その他	203,928

なお、特別損失に計上しました減損損失203,928千円は、リース資産減損勘定であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県金沢市3店舗	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	263,119

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,779,634	—	—	33,779,634
合計	33,779,634	—	—	33,779,634
自己株式				
普通株式(注)	1,273,182	633	—	1,273,815
合計	1,273,182	633	—	1,273,815

(注) 普通株式の自己株式の増加633株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第4回新株予約権	普通株式	880,000	—	—	880,000	2,270
	合計	—	—	—	—	—	2,270

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,025	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	130,025	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,023	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,779,634	—	—	33,779,634
合計	33,779,634	—	—	33,779,634
自己株式				
普通株式（注1）（注2）	1,273,815	1,567,096	860,000	1,980,911
合計	1,273,815	1,567,096	860,000	1,980,911

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,567,096株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの1,566,000株、単元未満株式の買取りによるもの1,096株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少860,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第4回新株予約権	普通株式	880,000	—	880,000	—	—
合計			—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,023	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	127,105	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,194	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	3,961,749千円	3,536,793千円
現金及び現金同等物	3,961,749	3,536,793

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,894	75,719	34,174
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	109,894	75,719	34,174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	429,604	595,335	△165,731
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	429,604	595,335	△165,731
合計		539,498	671,054	△131,556

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 269,851千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	280,420	211,004	69,416
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	280,420	211,004	69,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	357,630	460,050	△102,420
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	357,630	460,050	△102,420
合計		638,051	671,054	△33,003

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 268,451千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	102,844	28,338	7
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	102,844	28,338	7

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,400	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,400	—	—

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	419円48銭	1株当たり純資産額	437円83銭
1株当たり当期純利益金額	16円08銭	1株当たり当期純利益金額	20円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	522,713	659,254
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	522,713	659,254
期中平均株式数 (株)	32,506,124	31,875,072

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

今田 勝之（現 社外取締役）

・新任取締役候補

古屋 俊樹（現 三菱商事株式会社理事 食品流通・ヘルスケア本部副本部長）

就任予定日 平成25年6月27日

古屋俊樹氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補であります。

(2) その他

該当事項はありません。